

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社

コード番号 1814 URL <https://www.daisue.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳 TEL 06-6121-7143

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	64,864	22.7	3,899	49.9	3,882	47.6	2,815	52.3
2018年3月期	52,872	△18.1	2,601	△38.7	2,629	△36.9	1,848	△47.9

(注) 包括利益 2019年3月期 2,780百万円 (33.8%) 2018年3月期 2,078百万円 (△45.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	269.58	—	18.6	9.5	6.0
2018年3月期	176.96	—	14.4	6.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,622	16,421	37.6	1,572.61
2018年3月期	38,099	13,853	36.4	1,326.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,421百万円 2018年3月期 13,853百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,968	463	△790	13,524
2018年3月期	9,010	△554	△3,782	7,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	20.00	20.00	208	11.3	1.6
2019年3月期	—	—	—	20.00	20.00	208	7.4	1.4
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		18.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,400	4.1	1,390	△19.8	1,410	△18.6	970	△17.1	92.88
通期	68,500	5.6	3,710	△4.9	3,720	△4.2	2,310	△17.9	221.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	10,614,225株	2018年3月期	10,614,225株
2019年3月期	171,849株	2018年3月期	169,257株
2019年3月期	10,443,492株	2018年3月期	10,446,166株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	62,680	23.8	3,851	52.2	3,842	50.2	2,751	54.9
2018年3月期	50,614	△19.5	2,530	△38.7	2,557	△37.7	1,776	△49.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	263.48	—
2018年3月期	170.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	42,219		15,730		37.3		1,506.38	
2018年3月期	36,962		13,281		35.9		1,271.62	

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,730百万円 2018年3月期 13,281百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,200	2.7	1,360	△23.8	1,370	△23.5	950	△19.6	90.97
通期	66,300	5.8	3,640	△5.5	3,650	△5.0	2,490	△9.5	238.43

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられ、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融市場の変動の影響があったものの、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移いたしました。

この間、当建設業界においては、住宅建設は概ね横ばいとなっておりますが、公共投資のこのところの弱含み、建設費の動向や労働者不足に懸念のある状況が続いております。

このような情勢のなか、当社グループは、中期経営計画「DAISUE SINKA 2020」(2017年度～2019年度)の目標達成を目指して営業活動を展開した結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は63,806百万円(前連結会計年度比12.4%減)、売上高は64,864百万円(前連結会計年度比22.7%増)、繰越工事高は63,297百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は3,899百万円(前連結会計年度比49.9%増)、経常利益が3,882百万円(前連結会計年度比47.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,815百万円(前連結会計年度比52.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度比5,523百万円増の43,622百万円となりました。流動資産は前連結会計年度比5,698百万円増の38,757百万円、固定資産は前連結会計年度比175百万円減の4,864百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、「現金預金」が5,668百万円増加したことなどによるものです。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度比2,955百万円増の27,200百万円となりました。流動負債は前連結会計年度比3,108百万円増の24,377百万円、固定負債は前連結会計年度比153百万円減の2,822百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、「電子記録債務」が3,741百万円増加したことなどによるものです。

<純資産>

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度比2,568百万円増の16,421百万円となりました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が2,606百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、5,968百万円の資金の増加(前連結会計年度は9,010百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、463百万円の資金の増加(前連結会計年度は554百万円の資金の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより、790百万円の資金の減少(前連結会計年度は3,782百万円の資金の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より5,641百万円増加し、13,524百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	19.4	23.8	29.8	36.4	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.1	23.9	26.1	29.3	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	3.8	3.0	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	17.5	30.5	506.4	530.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱の影響、国内経済は輸出減少、企業の設備投資の鈍化等から、景気は調整局面に向かうものと予想されます。建設業界においては、東京五輪関連工事や首都圏の再開発、大阪万博などの影響により、資材価格や人件費の高騰、労務状況の逼迫に伴う、建設コストの上昇が危惧されますが、受注環境は引き続き堅調に推移するものと考えております。

このような情勢のなか、当社グループは、2017年度よりスタートいたしました中期経営計画「DAISUE SINKA 2020」では、持続的成長に向け、マンション事業で安定的な収益を確保しながら、建設・リニューアル事業をより強固なものとし、全社方針である「更なる経営基盤の強化による信頼確立」を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高が68,500百万円（当連結会計年度比5.6%増）、経常利益は3,720百万円（当連結会計年度比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,310百万円（当連結会計年度比17.9%減）と予想しております。

利益配分につきましては、株主の裾野拡大を視野に入れた持続的・安定的な株主還元を念頭に、当期の業績、将来の見通し等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

また、次期の剰余金の配当については、上記の基本方針を踏まえ、一株当たり20円増配し年40円（中間配当20円、期末配当20円）とする予定であります。

今後も安定配当に向けての経営基盤の強化と持続的成長のための施策に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,117	13,786
受取手形・完成工事未収入金等	※2, ※5 22,977	※5 23,478
電子記録債権	※5 551	124
販売用不動産	509	509
未成工事支出金	570	568
その他	335	302
貸倒引当金	△4	△11
流動資産合計	33,059	38,757
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 1,074	※2 1,078
機械、運搬具及び工具器具備品	499	491
土地	※2 952	※2 952
減価償却累計額	※3 △884	※3 △901
有形固定資産合計	1,642	1,620
無形固定資産	226	192
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,214	※1 1,834
長期貸付金	22	22
繰延税金資産	634	699
その他	300	495
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,170	3,051
固定資産合計	5,040	4,864
資産合計	38,099	43,622
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 9,573	※5 9,464
電子記録債務	※5 6,339	※5 10,081
短期借入金	※2, ※6 500	※2, ※6 300
1年内返済予定の長期借入金	※2 456	※2 297
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	579	1,027
未成工事受入金	1,953	1,370
完成工事補償引当金	404	473
賞与引当金	197	205
その他	1,245	1,137
流動負債合計	21,269	24,377
固定負債		
社債	50	30
長期借入金	※2 840	※2 643
退職給付に係る負債	2,062	2,127
環境対策引当金	4	—
その他	18	22
固定負債合計	2,976	2,822
負債合計	24,245	27,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	9,329	11,935
自己株式	△139	△142
株主資本合計	13,514	16,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	439
退職給付に係る調整累計額	△192	△135
その他の包括利益累計額合計	339	303
純資産合計	13,853	16,421
負債純資産合計	38,099	43,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,973	64,012
不動産事業等売上高	899	851
売上高合計	52,872	64,864
売上原価		
完成工事原価	46,985	※1 57,650
不動産事業等売上原価	612	684
売上原価合計	47,598	58,335
売上総利益		
完成工事総利益	4,987	6,362
不動産事業等総利益	286	166
売上総利益合計	5,274	6,528
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,672	※2, ※3 2,629
営業利益	2,601	3,899
営業外収益		
受取利息	51	28
受取配当金	41	52
その他	27	8
営業外収益合計	120	90
営業外費用		
支払利息	19	11
支払手数料	66	91
その他	5	4
営業外費用合計	91	108
経常利益	2,629	3,882
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	—
投資有価証券売却益	—	294
負ののれん発生益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	4	294
特別損失		
固定資産除却損	※5 0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前当期純利益	2,633	4,177
法人税、住民税及び事業税	874	1,412
法人税等調整額	△89	△50
法人税等合計	785	1,361
当期純利益	1,848	2,815
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,848	2,815

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,848	2,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△92
退職給付に係る調整額	33	57
その他の包括利益合計	*1 229	*1 △35
包括利益	2,078	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,078	2,780
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	7,585	△136	11,773
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			1,848		1,848
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744	△2	1,741
当期末残高	4,324	—	9,329	△139	13,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	335	△225	109	11,882
当期変動額				
剰余金の配当				△104
親会社株主に帰属する当期純利益				1,848
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196	33	229	229
当期変動額合計	196	33	229	1,971
当期末残高	531	△192	339	13,853

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,324	—	9,329	△139	13,514
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			2,815		2,815
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,606	△3	2,603
当期末残高	4,324	—	11,935	△142	16,117

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	531	△192	339	13,853
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				2,815
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△92	57	△35	△35
当期変動額合計	△92	57	△35	2,568
当期末残高	439	△135	303	16,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	4,177
減価償却費	92	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	8
受取利息及び受取配当金	△93	△81
支払利息	19	11
売上債権の増減額 (△は増加)	6,941	△73
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	42	2
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,678	3,632
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,396	△583
預り金の増減額 (△は減少)	42	△37
その他	102	△396
小計	9,613	6,882
利息及び配当金の受取額	92	81
利息の支払額	△17	△11
法人税等の支払額	△678	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,010	5,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22	△14
無形固定資産の取得による支出	△103	△30
投資有価証券の取得による支出	△218	△7
投資有価証券の売却による収入	10	550
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	3	4
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△10
敷金及び保証金の回収による収入	14	7
定期預金の預入による支出	△234	△461
定期預金の払戻による収入	7	434
その他	11	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,654	△200
長期借入れによる収入	395	100
長期借入金の返済による支出	△381	△456
配当金の支払額	△114	△206
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,782	△790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,674	5,641
現金及び現金同等物の期首残高	3,209	7,883
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,883	※1 13,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

大末テクノサービス(株)

やすらぎ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名

①非連結子会社名

該当事項はありません。

②関連会社名

金岡単身寮PFI(株)

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

ハ. 開発事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ニ. 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

引渡しの終了した工事に対する瑕疵担保及びアフターサービス費に充てるため、瑕疵担保実績率に基づく金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から、平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年で定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、60,747百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4百万円	4百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券のうち前連結会計年度末29百万円、当連結会計年度末28百万円は、営業保証金として差し入れております。

下記の他、工事請負代金の債権譲渡担保差入証書等を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度末1,078百万円、当連結会計年度末558百万円であります。また、預金については前連結会計年度74百万円、当連結会計年度101百万円を公共工事履行保証保険等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,479百万円	—百万円
建物	541	524
土地	807	807
投資有価証券	1,491	—
計	4,319	1,331

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	71	71
長期借入金	321	250

※3. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

4. 保証債務

連結会社以外の会社が顧客からの前受金について、信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について連結会社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	和田興産(株)他2社	当連結会計年度 (2019年3月31日)	和田興産(株)他2社
和田興産(株)他2社	1,292百万円		1,611百万円	

※5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	127百万円	77百万円
支払手形	486	520
電子記録債権	13	—
電子記録債務	1,173	2,177

※6. コミットメントライン契約

当社においては、資金調達の機動性を確保するため、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	100	100
差引額	6,900	6,900

(連結損益計算書関係)

※1. 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
－百万円	15百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	978百万円	924百万円
賞与引当金繰入額	62	68
退職給付費用	94	88
貸倒引当金繰入額	△2	6
地代家賃	242	248

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
49百万円	47百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	1百万円	－百万円
計	1	－

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他(備品等)	0百万円	－百万円
計	0	－

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	285百万円	162百万円
組替調整額	－	△294
税効果調整前	285	△132
税効果額	△89	39
その他有価証券評価差額金	196	△92
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△31	16
組替調整額	79	66
税効果調整前	48	82
税効果額	△14	△25
退職給付に係る調整額	33	57
その他の包括利益合計	229	△35

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	166	2	0	169
合計	166	2	0	169

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,973株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少149株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月10日 取締役会	普通株式	104	10	2017年3月31日	2017年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,614	—	—	10,614
合計	10,614	—	—	10,614
自己株式				
普通株式(注)	169	2	—	171
合計	169	2	—	171

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,592株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	208	20	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	208	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	8,117百万円	13,786百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△234	△261
現金及び現金同等物	7,883	13,524

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、建設事業並びにこれらの付帯業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.35円	1,572.61円
1株当たり当期純利益	176.96円	269.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,848	2,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,848	2,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,446	10,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,064	12,494
受取手形	2,615	645
電子記録債権	551	124
完成工事未収入金	20,120	22,584
販売用不動産	504	504
未成工事支出金	565	554
前払費用	94	69
その他	252	247
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	31,769	37,215
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△216	△237
建物(純額)	567	550
構築物		
減価償却累計額	△13	△14
構築物(純額)	4	3
工具器具・備品		
減価償却累計額	△173	△162
工具器具・備品(純額)	37	36
土地		
リース資産	16	24
減価償却累計額	△9	△13
リース資産(純額)	6	10
有形固定資産合計	1,430	1,414
無形固定資産		
ソフトウェア	196	165
その他	21	21
無形固定資産合計	217	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,177	1,797
関係会社株式	521	525
従業員に対する長期貸付金	22	22
前払年金費用	54	218
繰延税金資産	512	583
その他	256	255
投資その他の資産合計	3,545	3,402
固定資産合計	5,192	5,003
資産合計	36,962	42,219

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,553	2,120
電子記録債務	6,339	10,081
工事未払金	6,874	7,058
短期借入金	500	300
1年内返済予定の長期借入金	456	297
1年内償還予定の社債	20	20
リース債務	3	4
未払法人税等	569	1,012
未払消費税等	173	101
未成工事受入金	1,947	1,346
預り金	613	583
完成工事補償引当金	382	413
賞与引当金	186	186
その他	393	395
流動負債合計	21,014	23,921
固定負債		
社債	50	30
長期借入金	840	643
リース債務	3	7
退職給付引当金	1,763	1,882
環境対策引当金	4	—
その他	4	4
固定負債合計	2,665	2,567
負債合計	23,680	26,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金		
利益準備金	36	57
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,535	11,057
利益剰余金合計	8,572	11,115
自己株式	△139	△142
株主資本合計	12,757	15,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	524	433
評価・換算差額等合計	524	433
純資産合計	13,281	15,730
負債純資産合計	36,962	42,219

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,614	62,680
不動産事業等売上高	—	—
売上高合計	50,614	62,680
売上原価		
完成工事原価	45,746	56,481
不動産事業等売上原価	0	0
売上原価合計	45,746	56,481
売上総利益		
完成工事総利益	4,868	6,199
不動産事業等総損失(△)	△0	△0
売上総利益合計	4,868	6,198
販売費及び一般管理費	2,337	2,347
営業利益	2,530	3,851
営業外収益		
受取利息	51	28
受取配当金	40	52
受取地代家賃	32	32
その他	15	6
営業外収益合計	139	119
営業外費用		
支払利息	19	11
支払手数料	66	91
その他	26	25
営業外費用合計	112	128
経常利益	2,557	3,842
特別利益		
投資有価証券売却益	—	294
特別利益合計	—	294
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	0	45
税引前当期純利益	2,557	4,091
法人税、住民税及び事業税	855	1,371
法人税等調整額	△74	△31
法人税等合計	780	1,340
当期純利益	1,776	2,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	—	—	26	6,874	6,900	△136	11,088	
当期変動額									
利益準備金の積立				10	△10	—		—	
剰余金の配当				—	△104	△104		△104	
当期純利益					1,776	1,776		1,776	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	10	1,661	1,671	△2	1,668	
当期末残高	4,324	—	—	36	8,535	8,572	△139	12,757	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	328	328	11,417
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△104
当期純利益			1,776
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	195	195
当期変動額合計	195	195	1,864
当期末残高	524	524	13,281

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,324	—	—	36	8,535	8,572	△139	12,757	
当期変動額									
利益準備金の積立				20	△20	—		—	
剰余金の配当				—	△208	△208		△208	
当期純利益					2,751	2,751		2,751	
自己株式の取得							△3	△3	
自己株式の処分							—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	20	2,521	2,542	△3	2,539	
当期末残高	4,324	—	—	57	11,057	11,115	△142	15,297	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	524	524	13,281
当期変動額			
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△208
当期純利益			2,751
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△91	△91
当期変動額合計	△91	△91	2,448
当期末残高	433	433	15,730

5. 補足情報

個別受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受注高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	7,915		3,982		△3,933	△49.7
		民需	63,541		58,259		△5,282	△8.3
		計	71,457	100.0	62,241	100.0	△9,215	△12.9
	土木	官公需	-		-		-	-
		民需	-		-		-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	7,915		3,982		△3,933	△49.7	
	民需	63,541		58,259		△5,282	△8.3	
	計	71,457	100.0	62,241	100.0	△9,215	△12.9	

2. 売上高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	2,594		5,955		3,361	129.6
		民需	48,020		56,724		8,704	18.1
		計	50,614	100.0	62,680	100.0	12,065	23.8
	土木	官公需	-		-		-	-
		民需	-		-		-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	2,594		5,955		3,361	129.6	
	民需	48,020		56,724		8,704	18.1	
	計	50,614	100.0	62,680	100.0	12,065	23.8	
不動産事業			-	-	-	-	-	-
計			50,614	-	62,680	-	12,065	23.8

3. 次期繰越高

(単位：百万円) (注) 百万円未満切捨て

項目			前期		当期		増減	
			金額	構成比%	金額	構成比%	金額	比率%
建設事業	建築	官公需	8,453		6,480		△1,973	△23.3
		民需	54,951		56,486		1,534	2.8
		計	63,404	100.0	62,966	100.0	△438	△0.7
	土木	官公需	-		-		-	-
		民需	-		-		-	-
		計	-	-	-	-	-	-
計	官公需	8,453		6,480		△1,973	△23.3	
	民需	54,951		56,486		1,534	2.8	
	計	63,404	100.0	62,966	100.0	△438	△0.7	